

アメリカ・韓国・北朝鮮 危険な武力対抗は止めよ 朝鮮戦争が起これば、安保法制で自衛隊が出動する事に

敵基地攻撃能力でトマホーク購入・戦争するな

若者よ！戦争反対で立ち上がろう

「中国・北朝鮮やロシアが日本を攻めてくる」から防衛費を今の2倍の11兆円まで上げると国民・公明・維新がおっています。維新は核兵器まで保有することを叫び、敵基地先制攻撃もあり得ることを主張しています。

敵基地攻撃能力・継戦能力を強化すると、予算案を積み上げていますが、何を購入するか決めていないという「どんぶり勘定」、アフガンやイラク戦争で先制攻撃に使われたのがトマホークミサイルです。射程は1万5000キロ・メートル、1発1〜2億円。アメリカから購入です。イージス艦に搭載するなどの議論がされています。

すでに「いすも」「かが」のヘリコプター空母は改造され「軽空母」としてステルス戦闘機F35Bを搭載できます。装備をほとんど買えば不足するのは自衛隊の人員です。自衛隊は慢性的に人員不足で、「パワハラ・セクハラ」横行、防衛白書では「依然として年間60人以上の貴重な隊員の命が自殺により失われている」としています。

今年の防衛大学卒業生479人中770名が自衛隊から去った、災害救援など国民のために働きたい願いが、海外で働く事になるギャップに悩まされなくなつたのではないでしょう。徴兵制復活は許してはなりません。

隠蔽されたセクハラ・やつと謝罪へ
五ノ井（ごい）果奈さん（22）は、陸上自衛隊に所属していた2021年の6月〜8月、複数の上官から集団でセクハラを受けたという。上官に被害を訴えても取り合ってもらえず、自衛隊内の捜査機関に被害届を出しても、検察からは不起訴とされた。ユーチューブなどで告発し、国会でも問題になりやつと謝罪する事になった。

日本の生きる道は平和外交中心で

前線で闘う事が無い国会議員などが「外国軍と闘え」と叫んでいるのは戦前の歴史と同じです。兵士と一般国民あわせて310万人が戦争で命を失い、多くの国民が財産を失いました。

この痛恨の中で生まれたのが日本国憲法です。外国とつかり外交努力を強め、戦争は絶対しない立場を崩すべきではありません。

憲法守ろう高らかに・円山集會に16000人



憲法が公布された11月3日、円山音楽堂では小森陽一さんが「戦争法をなくそう」と講演、市役所前までデモ行進をしました。

日銀が替介入を考える

円安が続いています。世界の金利が上がっているのに、日本はほぼゼロ金利、アベノミクスの後遺症です。

8月末から日銀が保有している「米ドル買い介入」を行っています。しかし、今までは次のようにドル買いを行っていました。（1ドル75円から120円/台で購入）

1999年から2004年、50兆6千億円のドル買い
2010年から2011年、16兆千億円のドル買い

今回売ったドルは9兆2千億円分、円安で円ベースでは「大儲け」です。このお金(埋蔵金)を国民のために使え」と「外国為替基金」と拒否しているようです。

さらに世界で一番多くアメリカ国債を保有していますが、政府は保有額を一切公表していません。日経新聞によると1兆2128億ドルと報道されています。金利が上がると債権は下がります。アメリカの経済を支えることより日本の暮らしぶりを支えるように活用してほしいですね。

11月19日戦争法廃止宣伝

北朝鮮の挑発を利用して大軍拡・憲法改憲は許せない。日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

11月19日(土) 午後3時〜3時30分

阪急桂駅西口

午後4時30分より市役所前でも集会やデモ行進が行われます。

呼びかけ 西京九条の会連絡会

洛西生協前スタンディング
29日行動に参加を

11月29日(火)
午後4時から
4時30分

境谷本通 洛西生協交差点
マスク着用で参加ください。小雨決行。
主催 洛西平和ネット

洛西平和ネット

発行 2022年11月15日
事務局 連絡先

TEL 0900-7788051-24300
憲法9条改悪を許さない署名
広げて下さい。

各国の軍事費 [2021年]

1 米国 102兆6000億円

2 中国 37兆5000億円

3 インド 9兆8100億円

4 英国 8兆7600億円

5 ロシア 8兆4400億円

6 フランス 7兆2500億円

7 ドイツ 7兆1700億円

8 サウジアラビア 7兆1200億円

9 日本 6兆9300億円

10 韓国 6兆4300億円

倍増なら
世界3位へ

ストックホルム国際平和研究所の資料から

世界は消費税減税・日本は増税 国民無視の政治を終わらしましょう

異常な円安によって物価が上がり、国民生活の窮乏が止まりません。

赤字国債を発行して電気代・ガス代の補助をしていくなどの「経済対策」を発表していますが、なぜか消費税は減税どころか増税の議論がされています。

世界の99か国(地域)で消費税が減税されていますが、自民党も公明党も減税に踏み込みません。物価が上がれば消費税も当然上がります。1000円の商品を買えば消費税は100円ですが1100円に値上がりすれば消費税は110円です。税理士で立正大客員教授の浦野広明氏(税法)の試算によると、物価が1%上昇すれば、年間の消費税額は約2000億円増えるといえます。

消費者物価は3%を超えています、財務省は6000億円の増収ににんまりしているのではないのでしょうか。

国際的にも安すぎる賃金により物価を下げていた日本です。

今こそ賃金を大幅に上げ、消費税を下げ、税金は大企業の法人税をあげる。富裕層の株の売却益や配当金課税を上げて「1億円の壁」を取り除くことが必要です。



国名	人口	国民一人あたりの 軍事費(年間)
アメリカ	3億3千万人	309,091円
中国	14億4千万人	26,042円
日本	1億2千万人	10兆円なら 83,333円
インド	14億人	7,000円

敵基地攻撃能力(反撃能力)は必要か?

自民党や維新は、相手が撃つ前に敵基地や政権中枢まで攻撃する!と勇んでいます、もしそんなことをすれば日本が先制攻撃をすることになり、相手国から「自衛の反撃」をされるのは当然になります。

また、相手国の基地すべてに攻撃を一気にやることになると全面戦争となります。

一方岸田政権は原発を新增設することまで決めています、この原発が攻撃対象になることはロシアのウクライナ侵略を見ても明らかです。つまり、戦争が起これと考えていないのでは?

アメリカに尽くす日本

日本が購入予定の「敵基地攻撃能力」や「戦闘継戦能力」(弾薬などの補充)の多くはアメリカから購入すると思われまます。

アメリカなどの軍事産業を喜ばすことになります。

予算だけ先走り、何を買うか決まっていないというおかしなことが起こっています。

軍事費を日本が増やせば中国なども増やすことになり、終わりのない軍拡競争になります。国民一人当たりの軍事費では中国などは余裕がありますが日本は非常に厳しく、国力のない日本が中国の軍拡についていけるはずがありません。

また、自衛隊は慢性的な要員不足であり新たに軍装備を増やせば隊員の増員が避けられず徴兵制への道になるのではないのでしょうか。

外交力を強めるのが一番

北朝鮮のミサイル発射についても日本政府は「北京の外交ルート」を通じて抗議したと、わけのわからない主張をしています。

拉致被害者の開放を本気でやるなら北朝鮮と外交関係が絶対必要ですが、なんでもアメリカ頼みでいいのでしょうか。

中国ともしっかり外交関係を強化して「戦争は絶対しない」関係を作るべきです。双方の利益のためには平和が一番です。

